



第三セクター地方鉄道の経営に関する定量分析

大井, 尚司

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2007-03-25

(Date of Publication)

2007-04-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3843

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003843>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 5 1 】

氏 名・(本 籍)	大井 尚司	(福岡県)
博士の専攻分野の名称	博士 (経営学)	
学 位 記 番 号	博い第155号	
学位授与の 要 件	学位規則第5条第1項該当	
学位授与の 日 付	平成19年3月25日	

【 学位論文題目 】

第三セクター地方鉄道の経営に関する定量分析

審 査 委 員

主 査	教 授	水谷	文俊
	教 授	正司	健一
	助教授	村上	英樹

論文内容の要旨

近年のモータリゼーションの進展に伴って、公共交通機関の利用の減少が著しい。とりわけ、地方においてはその傾向が大きく出ている。その結果地方における鉄道事業の経営環境は厳しい状況となっている。このような状況の中、従来の第三セクター地方鉄道に関する研究は、その現状を記述することを中心とするものが多く、鉄道事業者の費用構造など事業者の経営内部の分析まで踏み込むような研究はあまりなされてこなかった。これに対して本論文は、第三セクター地方鉄道の経営上の鍵となる費用構造に関係する要因などを定量的に把握することを目的として、公表されているデータセットや独自に実施したアンケート調査データを用いて計量分析を行ったものである。

本論文は、序論、結論の章を含んだ7章から構成されている。まず序論においては本論文の問題意識や章構成が説明された後、第2章では第三セクター地方鉄道の成立の経緯が説明されている。この章は、第三セクター地方鉄道というものはいったいどういうものかを明確にするためのもので、まず、一般的な公民混合企業の成立理由と形成過程の概要が説明される。次に、この公民混合企業のメリット、デメリットが整理される。そして、第三セクター地方鉄道の定義がなされた後、第三セクター地方鉄道の成立の背景について、詳しく説明されている。

第3章では、主として鉄道統計年報からのデータを用いて第三セクター地方鉄道のパフォーマンスが分析されている。この章は、第4章・第5章を中心に実施されるより詳細な計量分析の基礎となる章である。はじめに、本研究の中心課題の一つである費用に関するデータの整理や一次分析がなされる。そして、収入規模と収入の構成や収支構造の分析を通して、経営の側面からの第三セクター地方鉄道の問題点が分析される。最後に、アウトプットやサービス水準などの指標を用いて必要の側面についての分析がなされている。

第4章では、主要な投入要素である労働に着目し、その人件費構造の分析や賃金関数の推定がなされている。はじめに地方鉄道事業者のデータ分析からみた人件費構造の分析が行われる。ここでは、特に第三セクター地方鉄道の人件費が本当に低水準にあるのかどうかということが検証される。次に、経営形態を考慮した賃金構造の定量的分析がなされる。ここでは、従来の研究のサーベイの後、地方鉄道事業者の賃金関数が推定されている。そして、この分析結果をもとに、所有形態、労働条件、社員構成、会社規模、補助金、年齢構成などの影響についての考察がなされている。

第5章では、第三セクター鉄道の費用構造について、可変費用関数を推定することにより、経営形態の費用への影響などが分析されている。先行研究についてのサーベイの後、鉄道事業における費用関数について、どのようなモデルが適切なのかの議論がなされる。その後、1985年から2000年までの5年おきの鉄道事業者、総数344サンプルのデータを用いて、可変費

用関数の推定がなされている。そして、その結果を用いて、所有形態が費用構造に及ぼす影響の考察がなされている。

第6章では、既存の統計データでは把握できない要因について、アンケート調査結果をもとに分析し、経営に影響する要因を明らかにしている。まず、アンケート調査の概要として、質問内容、回収率、事業者の区分などがまとめられた後、人事費を規定する要因についての分析がなされている。そして次に、制度面の違いによる費用への影響についての分析がなされている。最後の分析として、経営圧力への影響についての分析がなされている。

そして、最後の結論の章では、一連の分析結果から得られた知見をとりまとめている。

論文の審査結果の要旨

本論文は、第三セクター地方鉄道の経営に関わる項目に着目し、所有形態の差異が費用構造や投入要素価格などに与える影響を、計量経済学的分析手法を用いて分析したものである。従来第三セクター地方鉄道に関する研究が、事例調査を中心とした記述的な分析レベルに留まっていたことと比べると、本研究は第三セクター地方鉄道の公表データや独自に実施したアンケート調査結果を用いて計量的に分析し、所有形態やアウトプット、サービス指標などが、第三セクター地方鉄道の費用構造など、実際にどのような影響を与えているのかを明らかにしたという点で、非常に大きな貢献があると考えられる。とりわけ本論文の大きな貢献は、次のような点である。

- (1) 第3章における研究は、これまで記述的な分析にとどまっていた第三セクター地方鉄道の研究について、公表データととりまとめ、所有形態とそれぞれの指標との関係を詳細に分析し、考察した点は、地味な研究ではあるが、大きな貢献である。
- (2) 第4章においての鉄道事業者の賃金関数の推定は、従来なかった研究の一つである。所有形態の違い、アウトプット、社員構成、会社規模、補助金、年齢構成が、鉄道事業者の賃金水準にどのような影響を及ぼしているのかを示した意義は大きいと判断する。
- (3) 第5章の費用関数の推定にあたって、トランスログ可変費用関数を用いているが、手法自体は新しいわけではない。しかし、第三セクター事業者に適用した点は全く新しい試みであり、得られた結果も理論と整合的であり、第三セクター鉄道の費用構造を理解する上で重要な研究となっている。また、第三セクターという所有形態が本当に、費用や賃金などの内部効率性に影響するのかを、単に記述的に分析するのではなく、実際のデータを用いて実証的な検証を行ったことは大きな貢献であると考えられる。
- (4) 公表データではとらえきれない企業内部の経営方式を、アンケート調査を実施することにより、明らかにした点も評価できる。

上記の点において大きな貢献があったと判断する一方で、本論文にもいくつかの課題が残されている。第一は費用関数の推定結果とアンケート調査結果の間のリンクがまだ十分になされていない点である。費用関数の中に、第三セクターの経営方式を変数としてうまく組み込むことができれば両期的な研究となったであろう。第二は、第三セクター鉄道のパフォーマンスに対する影響の理論付けがなされていない点である。所有形態の違いによる影響は、記述的には説明されているが、その根拠となる理論がまだ十分ではないという課題が残っている。公的セクターや第三セクターの非効率の要因を、もう少しミクロレベルまで踏み込んで研究がなされることが望まれる。最後は、計量分析は丁寧になされているものの、所有形態の費用への影響の結果にまだ課題が残っている。

しかしながら、本論文の上記の貢献から判断すると、これらの課題は本論文の価値をいささか

も損なうものではなく、将来、作者に取り組んでもらいたい新たな課題であると考えられるべきである。以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成19年3月6日

審査委員 主査 教授 水谷 文俊
教授 正司 健一
助教授 村上 英樹